

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

R8. 4. 1

No	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	予算執行状況 (円)					事業期間		成果目標		効果検証	
				総事業費	財源内訳				事業 始期	事業 終期	内容	実績	効果	具体的な理由
					交付金充当額	国・県補助金	起債額	その他						
1	税務課	低所得者支援及び定額減税補足給付金 ※定額減税補足給付金分	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R8.R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,731世帯×30千円、子ども加算146人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者2,224人 (46,670千円) のうちR7計画分 事務費 6,810千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料・人件費 その他として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,731世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(2,224人)	108,330	106,870	-	-	-	R7.2.1	R7.12.31	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	達成	効果的であった	令和6年度の確定した所得情報をもとに、当初調整給付との差額や新たな対象者へ支給することができた。
	福祉課	低所得者支援及び定額減税補足給付金 ※低所得者支援分											あまり効果的ではなかった	予想以上の物価高騰(米の価格高騰など)で、今回の給付額では不十分などの声が聞かれた。
6	教育総務課	小中学校給食費無償化事業(R6補正分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小中学校生の保護者へ給食費無償化事業を実施し負担を軽減する。 ②令和7年度の小中学校給食費 ③小学生:584人×196食×285円=32,622,240円 中学生:281人×193食×325円=17,625,725円 合計=50,247,965円 (一般財源:1,697千円) ④市川三郷町立小中学校に通学している児童・生徒の保護者 ※教職員等を除く	50,248	48,551	-	-	-	R7.4.1	R8.3.31	対象者:小学校6校(584人)、中学校3校(281人)の給食費全額を無償化率を100%とする。	達成	非常に効果的であった	物価高騰等で生活が厳しい中、無償化を実現でき、負担軽減をすることができた。
7	教育総務課	電力価格高騰による小中学校支援事業(R7予備費分)	①エネルギー等の電力価格高騰により児童・生徒が供する学校施設において電気料金が高騰している。安心・安全な学校運営とともに、小中学校の児童・生徒の良好な学習環境を確保するため、価格高騰の影響を受ける小中学校の電気料金(高騰相当分)に充当する。 ②小中学校の電気料金高騰分 ③小中学校全10校(別添、比較表による) ④町内小中学校	13,220	9,526	-	-	-	R7.4.1	R.3.31	小中学校10校において過度な節電等求めることなく運営を行い、安定的な電力供給により、教育施設の機能維持を図り、児童・生徒の良好な学習環境を確保する。	達成	非常に効果的であった	小中学校において過度な節電等を行うことなく運営することができ、児童・生徒の良好な学習環境を確保することができたため。
8	いきいき健康課	医療機関等物価高騰支援事業	①エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた医療機関に対して、今後も必要な医療が提供できるよう支援を行う。 ②物価高騰の影響を受けている経費(エネルギー価格等)に対する支援金 ③各事業所に一律100,000円 開業医:100,000円×6件=600,000円 歯科医院:100,000円×7件=700,000円 合計:1,300,000円 ④町内の医療関係事業者	1,300	1,300	-	-	-	R8.2.10	R8.3.31	交付率を100%とする。	達成	非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、支援金を給付したことにより、地域に必要な医療提供体制の維持・確保に寄与したため。
9	福祉課	介護・福祉施設等物価高騰支援事業	①エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた介護・福祉施設等に対して、今後も必要なサービスが提供できるよう支援を行う。 ②物価高騰の影響を受けている経費(エネルギー価格等)に対する支援金 ③各事業所に一律100,000円 施設系:100,000円×4件=400,000円 住居系:100,000円×1件=100,000円 通所系:100,000円×6件=600,000円 その他:100,000円×6件=600,000円 福祉系:100,000円×6件=600,000円 合計:2,300,000円 ④町内の介護・福祉関係事業者	2,300	2,300	-	-	-	R8.2.10	R8.3.31	交付率を100%とする。	達成	非常に効果的であった	町内障がい者施設において、過度な節電等を行うことなく運営することができ、利用者が安全に事業を実施できるための環境を確保することが出来たため。
	介護課	介護・福祉施設等物価高騰支援事業											効果的であった	物価高騰の影響を受けている介護施設、事業所に対し支援金を給付したことにより、事業負担を軽減することができた。介護利用者の健康と安心安全な環境を確保することができたため。
10	子育て支援課	保育施設等物価高騰支援事業	①エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けた保育施設等に対して、今後も必要なサービスが提供できるよう支援を行う。 ②物価高騰の影響を受けている経費(エネルギー価格等)に対する支援金 ③私立保育施設に一律100,000円 私立保育施設:100,000円×5件=500,000円 ④町内の保育関係事業者	500	500	-	-	-	R8.2.10	R8.3.31	交付率を100%とする。	達成	非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けている保育施設に対し、支援金を給付したことにより、保育室内の適切な温度管理等を維持することができ、園児の健康と安心安全な保育環境を確保することができたため。